

令和 2 年 度

さぬき市公営企業会計決算審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の概要	1
	1 事業の概要	1
	2 予算の執行状況	5
	3 経営成績	9
	4 資本的収支の状況	14
	5 欠損金の状況	15
第5	審査の結果	16
第6	審査意見	16
【 決算審査参考資料 】		
	付表1 業務実績表	17
	付表2 比較損益計算書	18
	付表3 比較貸借対照表	20
	付表4 財務比率等一覧表	24
	付表5 性質別費用比較表	28
	付表6 資本的収支比較表	29

さぬき市下水道事業会計

第1	審査の対象	30
第2	審査の実施場所及び期間	30
第3	審査の方法	30
第4	審査の概要	30
	1 事業の概要	30
	2 予算執行の概要	32
	3 経営成績	34
	4 資本的収支	40
	5 財政状況について	41
	6 余剰金・余剰金の処分	44
第5	審査の結果	45
第6	審査意見	45

【 決算審査参考資料 】

付表1	損益計算書	46
付表2	貸借対照表	47

凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は、単位未満。
— 該当数値がない又は、算出不能。
△ 負数

病院事業会計

令和 2 年度さぬき市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和 2 年度 さぬき市病院事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁 4 階第 2 委員会室

令和 3 年 6 月 22 日から令和 3 年 8 月 19 日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

(1) 患者数

入院患者は年間延べ46,478人（1日平均127.3人）、外来患者は年間延べ103,029人（1日平均424.0人）で、前年度に比べ入院患者数は3,165人（6.4%）の減少、外来患者数は10,085人（8.9%）の減少となっている。なお、在宅療養支援事業については下記のとおりである。

患者数

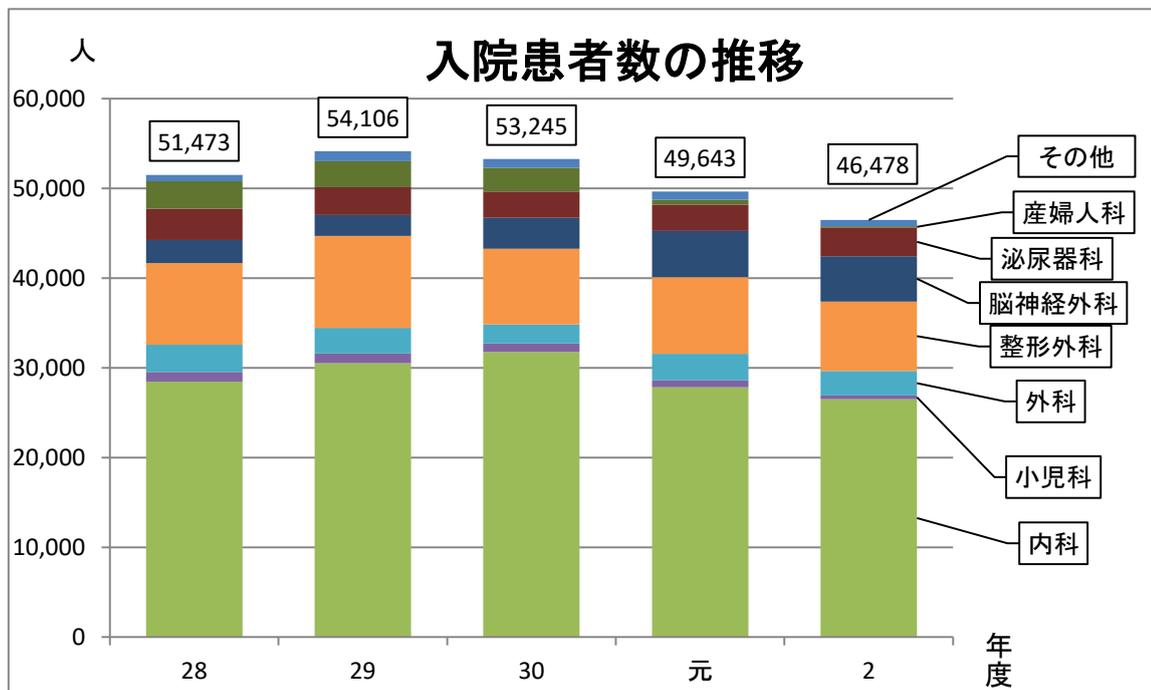
（単位：人、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較	増減率	
入 院 患 者	49,643	46,478	△ 3,165	△ 6.4	
外 来 患 者	113,114	103,029	△ 10,085	△ 8.9	
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	511	474	△ 37	△ 7.2
	訪 問 看 護	1,233	1,056	△ 177	△ 14.4
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,414	1,435	21	1.5
	看 取 り 件 数	11	13	2	18.2

(2) 診療科別患者数

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ泌尿器科277人の増加があるものの、内科1,322人、整形外科802人等が減少となっており、全体では3,165人減少の46,478人となっている。

入院		(単位：人)					
診療科	年度	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		27,843	76.1	26,521	72.7	△ 1,322	△ 3.4
小 児 科		761	2.1	400	1.1	△ 361	△ 1.0
外 科		2,966	8.1	2,736	7.5	△ 230	△ 0.6
整 形 外 科		8,545	23.3	7,743	21.2	△ 802	△ 2.1
脳 神 経 外 科		5,161	14.1	5,047	13.8	△ 114	△ 0.3
泌 尿 器 科		2,914	8.0	3,191	8.7	277	0.7
産 婦 人 科		567	1.5	150	0.4	△ 417	△ 1.1
眼 科		406	1.1	338	0.9	△ 68	△ 0.2
耳 鼻 い ん こ う 科		480	1.3	352	1.0	△ 128	△ 0.3
合 計		49,643	135.6	46,478	127.3	△ 3,165	△ 8.3



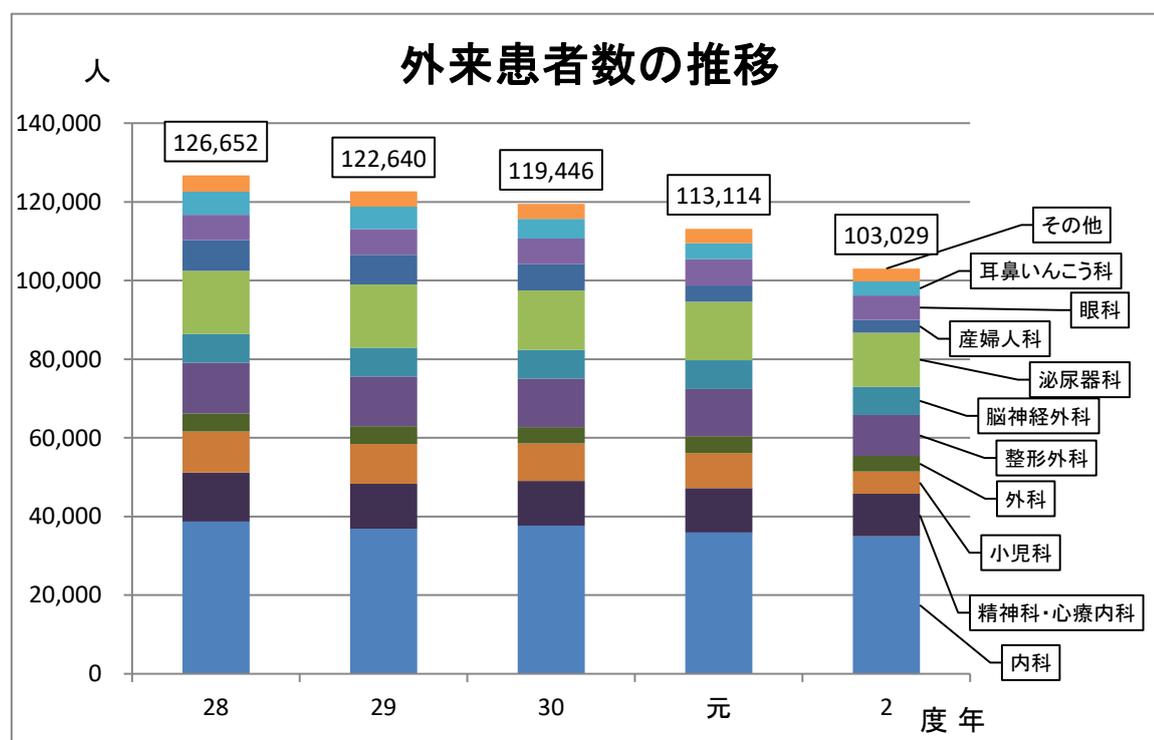
外来患者数を診療科別にみると、前年度に比べ小児科3,165人、整形外科1,588人、泌尿器科1,051人等の減少で、全体では10,085人減少の103,029人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、令和元年度は240日、令和2年度は243日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		35,935	149.7	34,939	143.8	△ 996	△ 5.9
精神科・心療内科		11,283	47.0	10,809	44.5	△ 474	△ 2.5
小 児 科		8,879	37.0	5,714	23.5	△ 3,165	△ 13.5
外 科		4,287	17.9	3,910	16.1	△ 377	△ 1.8
整 形 外 科		12,032	50.1	10,444	43.0	△ 1,588	△ 7.1
形 成 外 科		462	1.9	404	1.7	△ 58	△ 0.2
脳 神 経 外 科		7,346	30.6	7,163	29.5	△ 183	△ 1.1
皮 膚 科		3,022	12.6	2,782	11.4	△ 240	△ 1.2
泌 尿 器 科		14,814	61.7	13,763	56.6	△ 1,051	△ 5.1
産 婦 人 科		4,119	17.2	3,270	13.5	△ 849	△ 3.7
眼 科		6,682	27.8	6,195	25.5	△ 487	△ 2.3
耳 鼻 い ん こ う 科		4,087	17.0	3,524	14.5	△ 563	△ 2.5
放 射 線 科		166	0.7	112	0.5	△ 54	△ 0.2
合 計		113,114	471.3	103,029	424.0	△ 10,085	△ 47.3



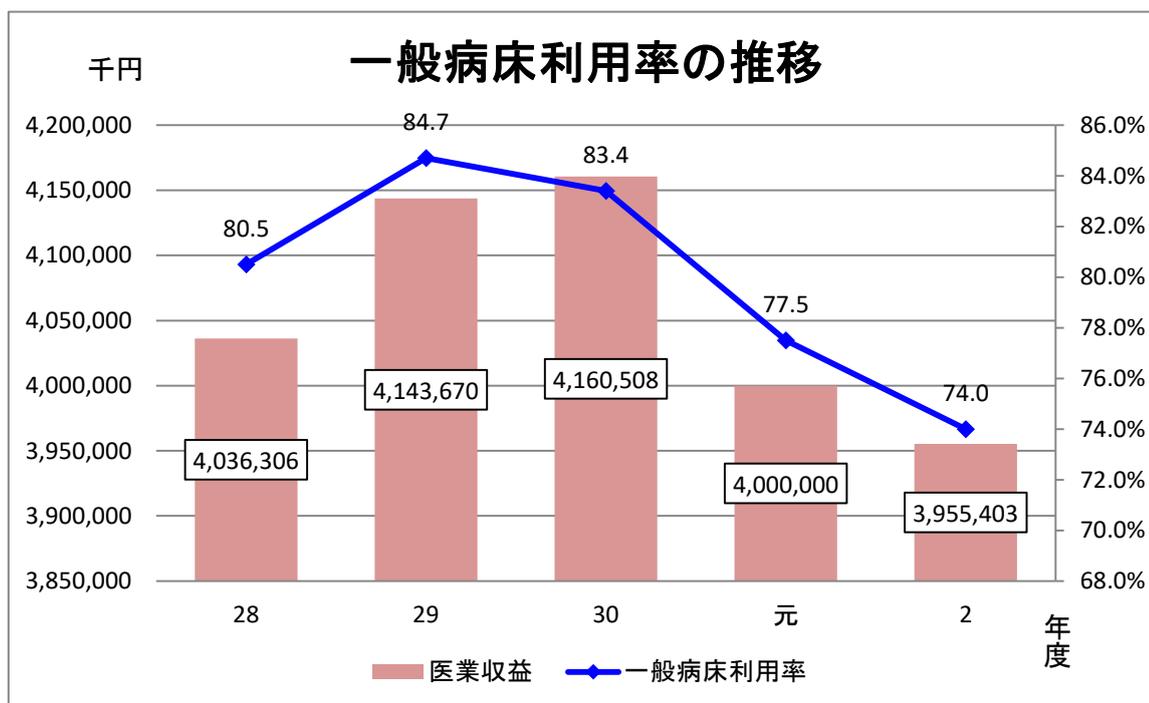
(3) 病床利用率

病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病料で3.5%減少、感染症病棟で26.8%増加している。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	77.5	175	74.0	0	△ 3.5
感 染 症 病 床	4	1.1	4	27.9	0	26.8
合 計	179	75.8	179	74.5	0	△ 1.3



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

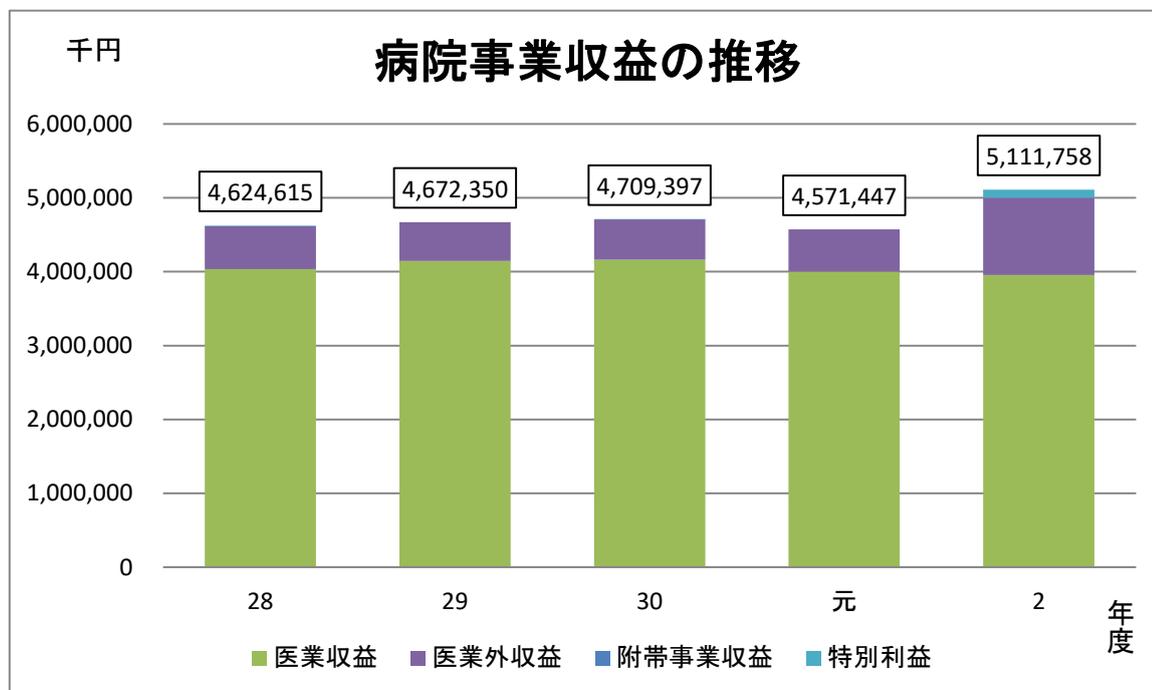
(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は5,111,757,643円で、予算現額に対して100.7%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業収益	5,075,259,000	5,111,757,643	36,498,643	100.7
医 業 収 益	3,936,059,000	3,955,403,312	19,344,312	100.5
医 業 外 収 益	1,028,561,000	1,046,186,269	17,625,269	101.7
特 別 利 益	110,639,000	110,168,062	△ 470,938	99.6

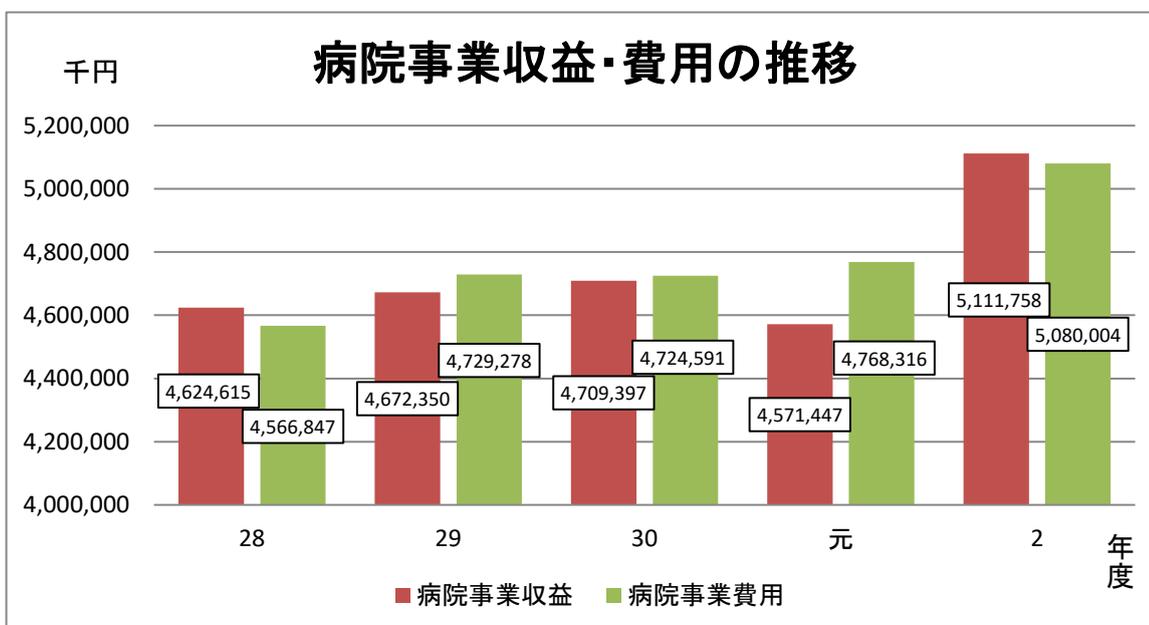
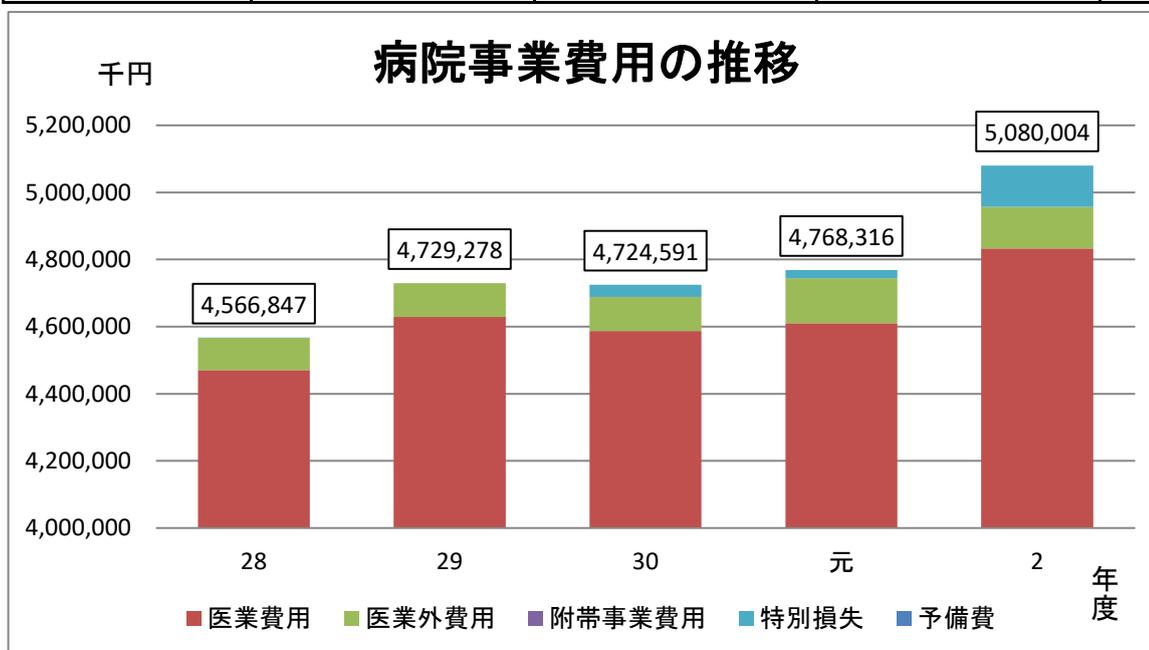


事業費用の決算額は5,080,003,615円で、予算現額に対して99.7%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率
病院事業費用	5,093,529,000	5,080,003,615	13,525,385	99.7
医 業 費 用	4,845,890,000	4,833,359,683	12,530,317	99.7
医 業 外 費 用	123,590,000	123,575,870	14,130	100.0
特 別 損 失	123,549,000	123,068,062	480,938	99.6
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



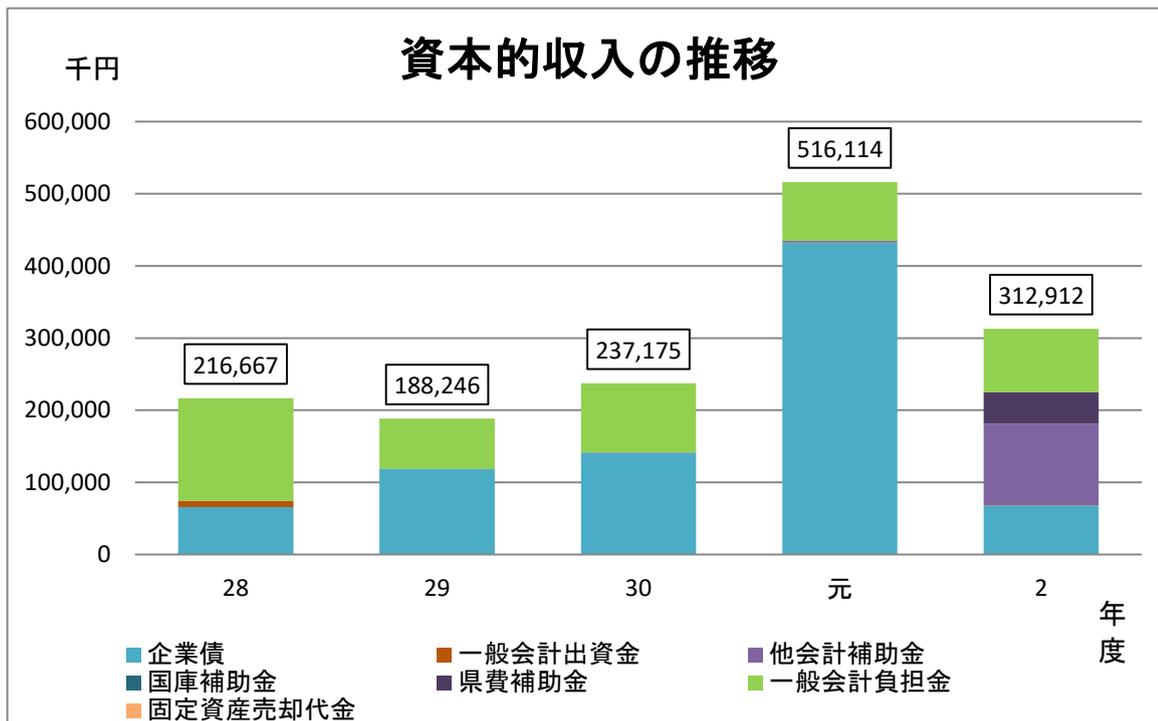
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は312,912,000円で、予算現額に対して109.0%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
資本的収入	287,007,000	312,912,000	25,905,000	109.0
企 業 債	182,600,000	67,900,000	△ 114,700,000	37.2
一般会計出資金	290,000	290,000	0	100.0
他会計補助金	0	113,157,000	113,157,000	-
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	16,162,000	43,630,000	27,468,000	270.0
一般会計負担金	87,935,000	87,935,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

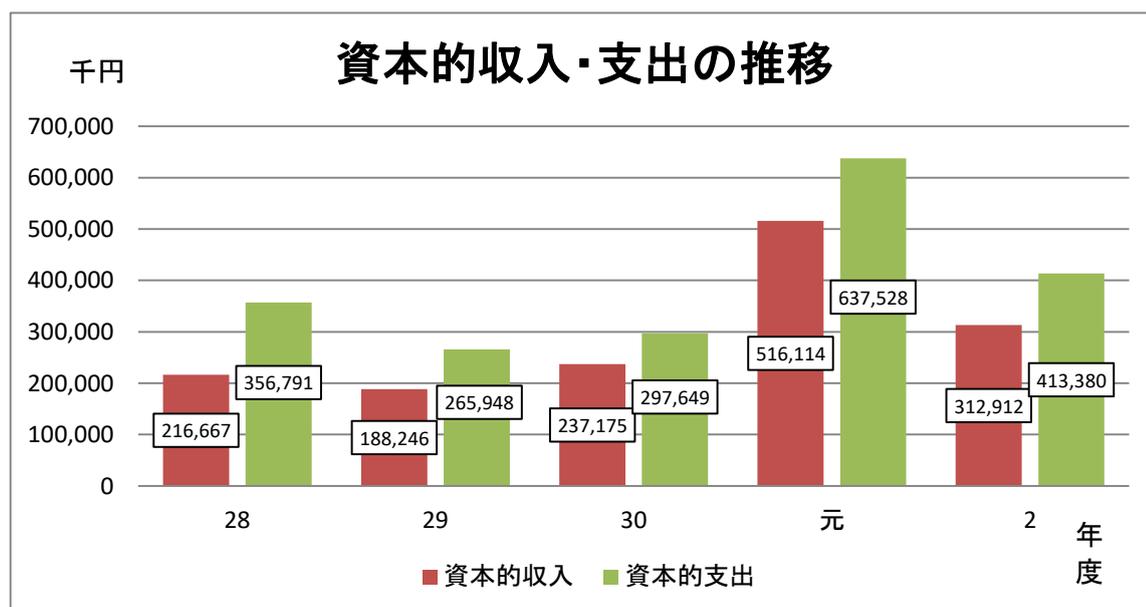
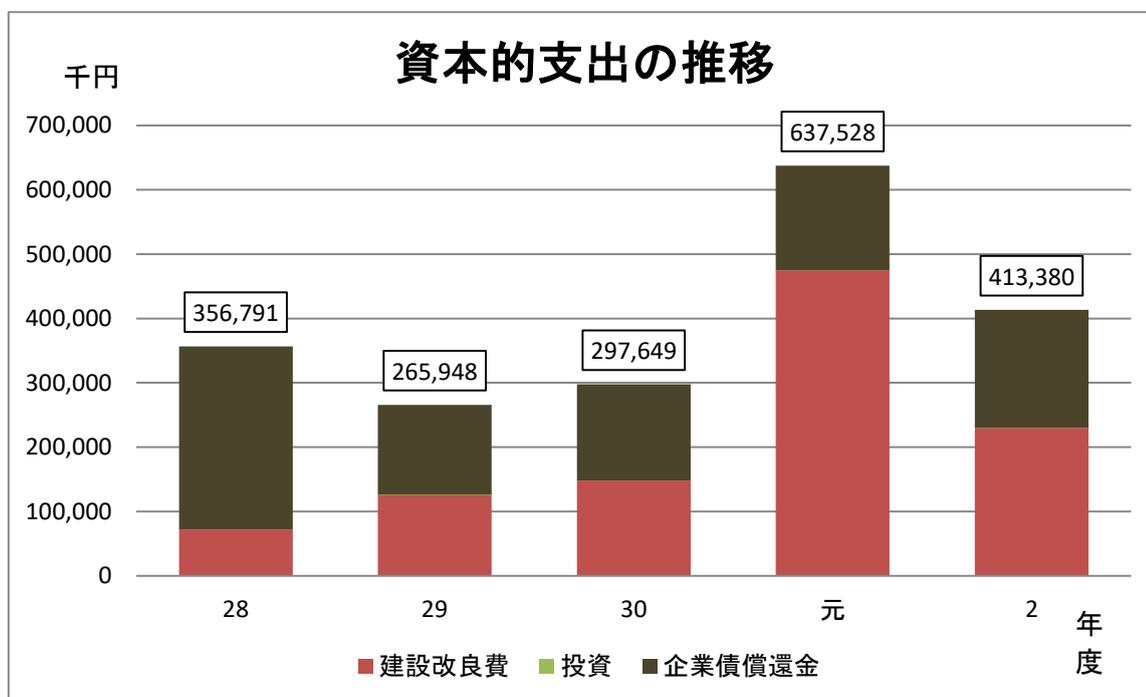


資本的支出の決算額は413,380,276円で、予算現額に対して99.4%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	427,689,000	413,380,276	11,878,000	2,430,724	99.4
建設改良費	242,794,000	229,686,020	11,878,000	1,229,980	99.5
投 資	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
企業債償還金	183,695,000	183,694,256	0	744	100.0



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ541,926,408円（11.9%）増加の5,092,069,939円となり、総費用が前年度に比べ310,446,465円（6.5%）増加の5,064,710,710円となり、総収益が総費用を上回ったことから27,359,229円の純利益が生じた。

なお、経常収支は40,259,229円の利益、医業収支は798,448,056円の損失が発生している。

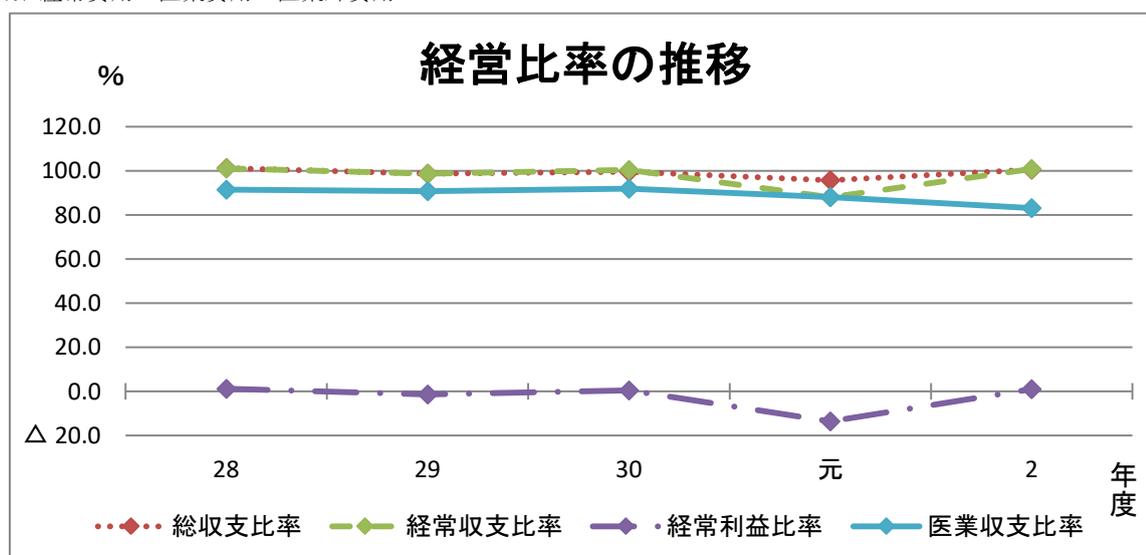
経営収支の状況

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,550,143,531	5,092,069,939	541,926,408	11.9
経 常 収 益 (B)	4,550,143,531	4,981,901,877	431,758,346	9.5
医 業 収 益 (C)	3,982,769,321	3,937,922,296	△ 44,847,025	△ 1.1
総 費 用 (D)	4,754,264,245	5,064,710,710	310,446,465	6.5
経 常 費 用 (E)	4,730,522,575	4,941,642,648	211,120,073	4.5
医 業 費 用 (F)	4,525,662,912	4,736,370,352	210,707,440	4.7
純利益（損失） (A)-(D)	△ 204,120,714	27,359,229	231,479,943	113.4
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	△ 180,379,044	40,259,229	220,638,273	122.3
医業利益（損失） (C)-(F)	△ 542,893,591	△ 798,448,056	△ 255,554,465	△ 47.1
総収支比率 (A)/(D)	95.7%	100.5%	4.8%	/
経常収支比率 (B)/(E)	96.2%	100.8%	4.6%	
経常利益比率 (G)/(C)	△ 4.5%	1.0%	5.5%	
医業収支比率 (C)/(F)	88.0%	83.1%	△ 4.9%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



(1) 医業収益

医 業 収 益 の 状 況

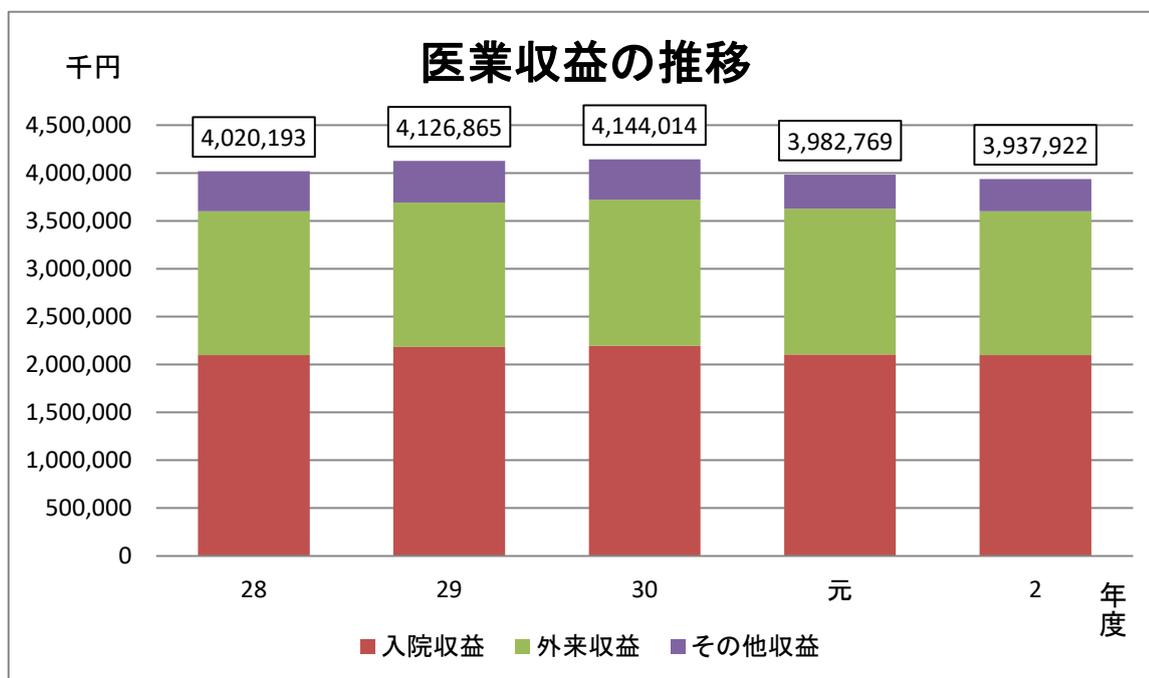
医業収益は、入院収益及び外来収益等が減少したことにより、前年度に比べ、44,847,025円(1.1%)減収の3,937,922,296円となっている。

これらの主な要因は、診療単価が増加したものの、入院収益、外来収益ともに患者数が減少したことによるものである。

医業収益

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	2,106,465,536	2,099,342,940	△ 7,122,596	△ 0.3
外 来 収 益	1,520,294,796	1,501,417,923	△ 18,876,873	△ 1.2
そ の 他 医 業 収 益	356,008,989	337,161,433	△ 18,847,556	△ 5.3
合 計	3,982,769,321	3,937,922,296	△ 44,847,025	△ 1.1



(2) 医業費用

医業費用の状況

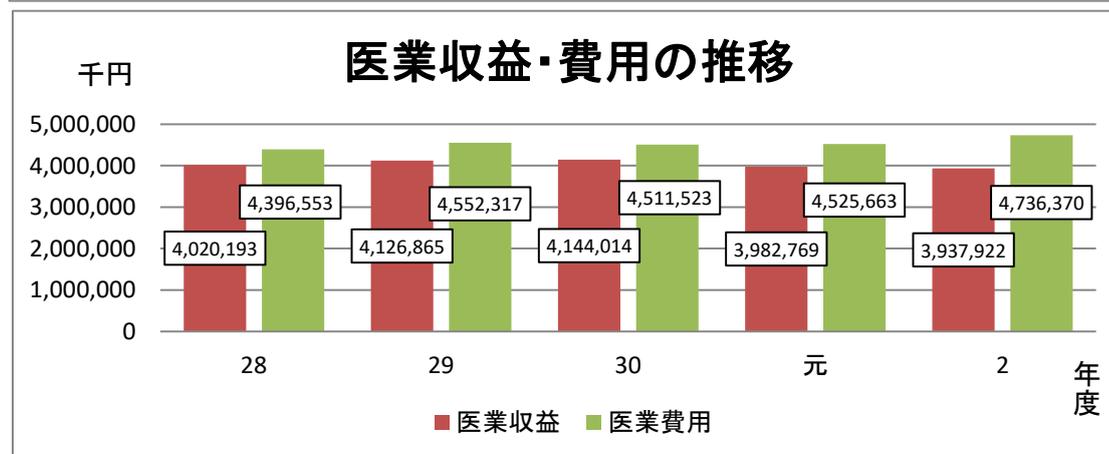
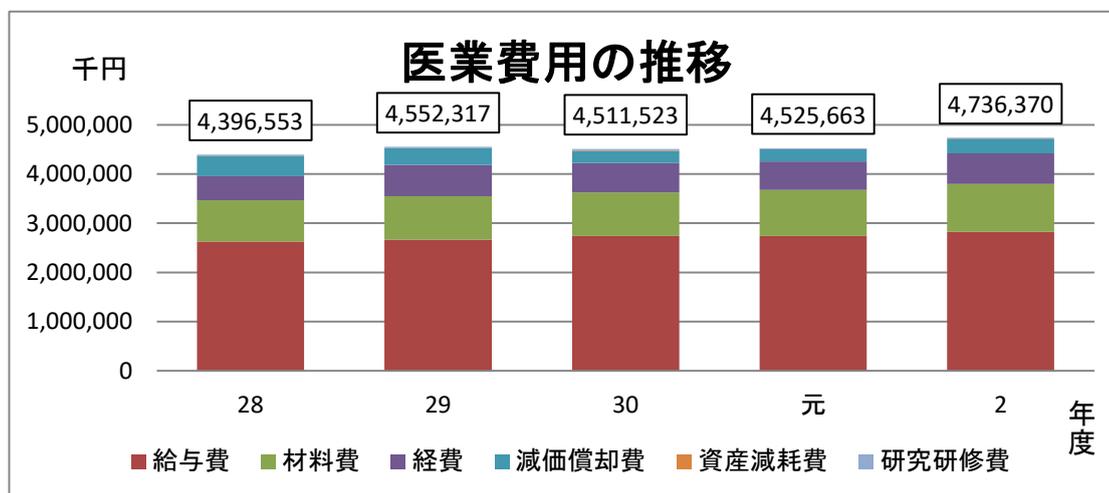
医業費用は、前年度に比べ、研究研修費が減少したものの、給与費、減価償却費、経費が増加したことにより、前年度に比べ210,707,440円（4.7%）増加の4,736,370,352円となっている。

医業収支は、前年度に比べ255,554,465円（47.1%）減少し、798,448,056円の赤字となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
給与費	2,740,853,275	2,825,814,896	84,961,621	3.1
材料費	934,414,804	970,037,745	35,622,941	3.8
経費	578,713,844	626,118,384	47,404,540	8.2
減価償却費	246,512,970	298,187,496	51,674,526	21.0
資産減耗費	2,391,338	4,318,903	1,927,565	80.6
研究研修費	22,776,681	11,892,928	△ 10,883,753	△ 47.8
合計	4,525,662,912	4,736,370,352	210,707,440	4.7



(3) 医業外収益

医 業 外 収 益 の 状 況

医業外収益は、他会計補助金、その他医業外収益、患者外給食収益が減少したものの、補助金負担金交付金、長期前受金戻入が増加したことにより、全体では、前年度に比べ476,605,371円(84.0%)増加の1,043,979,581円となっている。

医業外収益 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
受取利息配当金	3,469	2,260	△ 1,209	△ 34.9
他会計補助金	279,668,000	179,074,000	△ 100,594,000	△ 36.0
補助金	3,258,000	590,722,000	587,464,000	18,031.4
負担金交付金	111,247,340	123,369,928	12,122,588	10.9
患者外給食収益	1,601,173	820,180	△ 780,993	△ 48.8
長期前受金戻入	115,614,816	121,796,565	6,181,749	5.3
その他医業外収益	55,981,412	28,194,648	△ 27,786,764	△ 49.6
合 計	567,374,210	1,043,979,581	476,605,371	84.0

(4) 医業外費用

医 業 外 費 用 の 状 況

医業外費用は、消費税及び地方消費税、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、消費税及び地方消費税が増加したため、前年度に比べ全体では412,633円(0.2%)増加の205,272,296円となっている。

医業外収支は、前年度に比べ476,192,738円(131.4%)増加し、838,707,285円の黒字となっている。

医業外費用 (単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	40,321,718	38,822,171	△ 1,499,547	△ 3.7
患者外給食材料費	1,679,676	978,683	△ 700,993	△ 41.7
雑 損 失	19,443	20,180	737	3.8
消費税及び地方消費税 関係雑支出	152,320,026	150,543,562	△ 1,776,464	△ 1.2
消費税及び地方消費税	10,518,800	14,907,700	4,388,900	41.7
合 計	204,859,663	205,272,296	412,633	0.2

(5) 特別利益

特別利益の状況

特別利益は、前年度は支出がなかったため、今年度は110,168,062円の皆増となっている。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
その他特別利益	0	110,168,062	110,168,062	皆増

(6) 特別損失

特別損失の状況

特別損失は、前年度と比べ、99,326,392円（418.4%）増加の123,068,062円となっている。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	23,741,670	123,068,062	99,326,392	418.4
合 計	23,741,670	123,068,062	99,326,392	418.4

4 資本的収支の状況

資本的収入は、他会計補助金、県費補助金等が増加したものの企業債が減少となったため、前年度と比べ203,202,000円（39.4%）減少の312,912,000円となっている。

一方、資本的支出についても、企業債償還金が増加したものの、建設改良費が減少となったため、前年度に比べ245,013,850円（38.4%）減少の392,514,456円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ41,811,850円（34.4%）赤字が減少している。

資本的収支

（単位：円、%）

区 分		令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	432,200,000	67,900,000	△ 364,300,000	△ 84.3
	一 般 会 計 出 資 金	285,000	290,000	5,000	1.8
	他 会 計 補 助 金	1,276,000	113,157,000	111,881,000	8,768.1
	県 費 補 助 金	1,270,000	43,630,000	42,360,000	3,335.4
	一 般 会 計 負 担 金	81,083,000	87,935,000	6,852,000	8.5
	合 計	516,114,000	312,912,000	△ 203,202,000	△ 39.4
支 出	建 設 改 良 費	474,790,521	208,820,200	△ 265,970,321	△ 56.0
	企 業 債 償 還 金	162,737,785	183,694,256	20,956,471	12.9
	合 計	637,528,306	392,514,456	△ 245,013,850	△ 38.4
	差 引 額	△ 121,414,306	△ 79,602,456	41,811,850	34.4

5 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額27,359,229円により、2,379,677,583円となり、総収益に対しては46.7%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金(A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
17	592,081,966	△ 78,214,421	670,296,387	4,052,711,035	16.5
18	670,296,387	△ 115,208,207	785,504,594	4,046,252,915	19.4
19	785,504,594	△ 322,443,992	1,107,948,586	3,893,797,202	28.5
20	1,107,948,586	69,912,643	1,038,035,943	3,498,851,139	29.7
21	1,038,035,943	16,095,744	1,021,940,199	3,543,301,427	28.8
22	1,021,940,199	143,785,422	878,154,777	3,556,610,298	24.7
23	878,154,777	△ 249,218,424	1,127,373,201	3,663,634,810	30.8
24	1,127,373,201	△ 724,058,451	1,851,431,652	3,875,477,530	47.8
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1
29	2,124,935,329	△ 59,825,585	2,184,760,914	4,651,729,442	47.0
30	2,184,760,914	△ 18,155,184	2,202,916,098	4,689,235,744	47.0
元	2,202,916,098	△ 204,120,714	2,407,036,812	4,550,143,531	52.9
2	2,407,036,812	27,359,229	2,379,677,583	5,092,069,939	46.7

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）が拡大したことにより、コロナ専用病床を増床するなどして、診療体制の強化に努めコロナ患者受入病院として一定の成果をあげている。

当年度の年間取扱患者数は、入院患者が延べ46,478人、外来患者は延べ103,029人となっており、前年度に比べ入院患者は3,165人減少し、外来患者は10,085人減少したため、全体で13,250人の減少と大幅に落ち込んでいる状況である。

また、病院事業収益については、総収益が5,092,069,939円で前年度に比べ541,926,408円（11.9%）の増加となった。これは、コロナ対策関連の補助金を受け入れたことにより、医業外収益が増加したことによるものである。一方、病院事業費用については、昨年度に比べ、減価償却費などが大きく増加したことから、310,446,465円増の5,064,710,710円（6.5%）の増加となり、その結果、27,359,229円の純利益が生じた。

なお、令和2年度経営収支については、経常収支比率が100.8%と前年度に比べ改善されたが、これについては、コロナ患者受入病院としての補助金を受け入れたこと等によるものであり、この特殊な要因を除くと、対前年度比では入院、外来患者数ともに増加できていないことから、厳しい経営状況が継続していることに変わりはない。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度の純利益を加え、2,379,677,583円と微減している。しかし、期中の資金状況が悪化したため、一般会計から営業運転資金として、長期借入金400,000千円を借り入れている。このような状況下で、多額の累積欠損金を解消するためには、全般的に費用の見直しを進める必要があり、引き続き費用の縮減に向けて努力することを望むものである。また、職員給与費対医業収益比率については、県内の公立病院の中でも高い水準にあり、これについても改善が求められる。

一方、コロナの収束が見られず、香川県第二種感染症指定医療機関及びコロナ重点医療機関として、発症者をコロナ専用病棟に入院させるほか、コロナワクチン接種においても、現在、数千人規模で実施しているなど、地域における基幹的な公立医療機関として重要な役割を果たしている。

今後、コロナ感染拡大に伴う一般患者の受診数の減少など、経営への影響が長引くと想定されるなか、今まで以上に地域の医療ニーズに沿った安全で質の高い医療サービスの継続的な提供を図るとともに、より一層効率的かつ合理的な運営に取り組まれない。

決算審査参考資料

付表 1

業 務 実 績 表

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	すう勢比率 (%)			備考	
					平成30年度	令和元年度	令和2年度		
病 床 数 (床)		179	179	179	100.0	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数 (人)	入 院	年間延べ人員 1日平均	53,245 145.9	49,643 135.6	46,478 127.3	100.0 100.0	93.2 93.0	87.3 87.3	
	外 来	年間延べ人員 1日平均	119,446 489.5	113,114 471.3	103,029 424.0	100.0 100.0	94.7 96.3	86.3 86.6	
	計	年間延べ人員 1日平均	172,691 635.4	162,757 606.9	149,507 551.3	100.0 100.0	94.2 95.5	86.6 86.8	
病 床 利 用 率 (%)		81.5	75.8	74.5	100.0	93.0	91.4	※注 1	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		224.3	227.9	221.7	100.0	101.6	98.8	※注 2	
職 員 数 (人)	医 師	30	29	32	100.0	96.7	106.7		
	看 護 師	154	152	150	100.0	98.7	97.4		
	医 療 技 術 職 員	66	65	66	100.0	98.5	100.0		
	事 務 職 員	18	18	19	100.0	100.0	105.6		
	技 能 労 務 職 員	18	20	21	100.0	111.1	116.7		
	嘱 託 医 師	2	1	8	100.0	50.0	400.0		
	嘱 託 職 員	114	106	104	100.0	93.0	91.2		
計		402	391	400	100.0	97.3	99.5		
患者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)		23,997	24,471	26,339	100.0	102.0	109.8	※注 3	
患者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)		26,125	27,806	31,680	100.0	106.4	121.3	※注 4	
患者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)		41,228	42,432	45,169	100.0	102.9	109.6	※注 5	
患者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)		12,786	13,440	14,573	100.0	105.1	114.0	※注 6	
患者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)		21,556	22,283	24,084	100.0	103.4	111.7	※注 7	

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医 業 収 益	4,144,014,072	3,982,769,321	3,937,922,296
入 院 収 益	2,195,204,659	2,106,465,536	2,099,342,940
外 来 収 益	1,527,244,705	1,520,294,796	1,501,417,923
そ の 他 医 業 収 益	282,574,708	208,283,989	180,038,433
一 般 会 計 負 担 金	138,990,000	147,725,000	157,123,000
医 業 外 収 益	544,077,498	567,374,210	1,043,979,581
受 取 利 息	269,520	3,469	2,260
他 会 計 補 助 金	269,624,000	279,668,000	179,074,000
補 助 金	5,121,000	3,258,000	590,722,000
負 担 金 交 付 金	110,419,431	111,247,340	123,369,928
患 者 外 給 食 収 益	1,605,475	1,601,173	820,180
長 期 前 受 金 戻 入	109,126,816	115,614,816	121,796,565
そ の 他 医 業 外 収 益	47,911,256	55,981,412	28,194,648
特 別 利 益	1,144,174	0	110,168,062
そ の 他 特 別 利 益	1,144,174	0	110,168,062
収 益 合 計	4,689,235,744	4,550,143,531	5,092,069,939
医 業 費 用	4,511,523,030	4,525,662,912	4,736,370,352
給 与 費	2,743,393,013	2,740,853,275	2,825,814,896
材 料 費	881,309,869	934,414,804	970,037,745
経 費	597,098,645	578,713,844	626,118,384
減 価 償 却 費	251,384,615	246,512,970	298,187,496
資 産 減 耗 費	11,699,796	2,391,338	4,318,903
研 究 研 修 費	26,637,092	22,776,681	11,892,928
医 業 外 費 用	160,171,222	204,859,663	205,272,296
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,917,395	40,321,718	38,822,171
患 者 外 給 食 材 料 費	1,825,003	1,679,676	978,683
雑 損 失	634,710	19,443	20,180
消 費 税 関 係 雑 支 出	103,336,314	152,320,026	150,543,562
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,457,800	10,518,800	14,907,700
特 別 損 失	35,696,676	23,741,670	123,068,062
そ の 他 特 別 損 失	35,696,676	23,741,670	123,068,062
費 用 合 計	4,707,390,928	4,754,264,245	5,064,710,710
当 年 度 純 利 益	△ 18,155,184	△ 204,120,714	27,359,229
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,184,760,914	△ 2,202,916,098	△ 2,407,036,812
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,202,916,098	△ 2,407,036,812	△ 2,379,677,583

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
88.4	87.5	77.3	100.0	96.1	95.0
46.8	46.3	41.2	100.0	96.0	95.6
32.6	33.4	29.5	100.0	99.5	98.3
6.0	4.6	3.5	100.0	73.7	63.7
3.0	3.2	3.1	100.0	106.3	113.0
11.6	12.5	20.5	100.0	104.3	191.9
0.0	0.0	0.0	100.0	1.3	0.8
5.8	6.2	3.5	100.0	103.7	66.4
0.1	0.1	11.6	100.0	63.6	11,535.3
2.4	2.5	2.4	100.0	100.7	111.7
0.0	0.0	0.0	100.0	99.7	51.1
2.3	2.5	2.4	100.0	105.9	111.6
1.0	1.2	0.6	100.0	116.8	58.8
0.0	0.0	2.2	—	—	—
0.0	0.0	2.2	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	108.6
95.8	95.2	93.5	100.0	100.3	105.0
58.3	57.6	55.8	100.0	99.9	103.0
18.7	19.7	19.2	100.0	106.0	110.1
12.7	12.2	12.4	100.0	96.9	104.9
5.3	5.2	5.9	100.0	98.1	118.6
0.2	0.0	0.0	100.0	20.4	36.9
0.6	0.5	0.2	100.0	85.5	44.6
3.4	4.3	4.1	100.0	127.9	128.2
0.9	0.9	0.8	100.0	96.2	92.6
0.0	0.0	0.0	100.0	92.0	53.6
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.2	3.2	3.0	100.0	147.4	145.7
0.3	0.2	0.3			
0.8	0.5	2.4	—	—	—
0.8	0.5	2.4	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	107.6
			100.0	1,124.3	△ 150.7
			100.0	100.8	110.2
			100.0	109.3	108.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額 (円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有 形 固 定 資 産	4,734,889,741	4,896,108,760	4,791,728,434
土 地	941,608,735	973,790,735	973,790,735
建 物	2,281,670,058	2,216,971,679	2,152,273,300
附 帯 設 備	952,547,507	860,558,622	783,204,513
医 療 器 械	383,633,086	374,111,703	493,388,790
什 器 備 品	167,738,043	464,460,965	384,574,379
車 輛	5,925,276	5,785,056	4,496,717
リ ー ス 資 産	480,036	150,000	0
建 設 仮 勘 定	1,287,000	280,000	0
無 形 固 定 資 産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電 話 加 入 権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投 資 そ の 他 の 資 産	860,489,961	982,142,095	1,070,579,754
長 期 貸 付 金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	860,489,961	982,142,095	1,070,579,754
流 動 資 産	1,266,188,887	1,019,093,945	1,510,489,136
現 金 預 金	563,047,227	336,851,802	542,100,377
未 収 金	651,652,120	638,996,652	933,890,862
貯 蔵 品	36,147,405	39,633,098	31,294,787
前 払 費 用	2,613,333	2,968,091	3,037,008
前 払 金	12,728,802	644,302	166,102
合 計	6,865,932,100	6,901,708,311	7,377,160,835

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
69.0	70.9	65.0	100.0	103.4	101.2
13.7	14.1	13.2	100.0	103.4	103.4
33.2	32.1	29.2	100.0	97.2	94.3
13.9	12.5	10.6	100.0	90.3	82.2
5.6	5.4	6.7	100.0	97.5	128.6
2.5	6.7	5.2	100.0	276.9	229.3
0.1	0.1	0.1	100.0	97.6	75.9
0.0	0.0	0.0	100.0	31.2	0.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
12.5	14.2	14.5	100.0	114.1	124.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
12.5	14.2	14.5	100.0	114.1	124.4
18.4	14.8	20.4	100.0	80.5	119.3
8.2	4.9	7.3	100.0	59.8	96.3
9.5	9.3	12.7	100.0	98.1	143.3
0.5	0.6	0.4	100.0	109.6	86.6
0.0	0.0	0.0	100.0	113.6	116.2
0.2	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	107.4

比較貸借対照

区 分	決 算 額 (円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 負 債	2,475,416,312	2,723,731,256	2,909,797,652
企 業 債	2,475,225,512	2,723,731,256	2,509,797,652
リ - ス 債 務	190,800	0	0
他 会 計 借 入 金	0	0	400,000,000
流 動 負 債	615,757,151	639,039,948	777,851,412
企 業 債	162,737,785	183,694,256	281,833,604
リ - ス 債 務	360,000	162,000	0
未 払 金	262,424,159	269,087,161	296,183,802
引 当 金	159,665,410	163,202,788	174,506,795
そ の 他 流 動 負 債	30,569,797	22,893,743	25,327,211
繰 延 収 益	1,193,914,661	1,140,928,845	1,263,854,280
長 期 前 受 金	2,272,541,350	2,335,170,350	2,579,892,350
長期前受金収益化累計額	△ 1,078,626,689	△ 1,194,241,505	△ 1,316,038,070
負 債 合 計	4,285,088,124	4,503,700,049	4,951,503,344
資 本 金	4,477,510,074	4,698,795,074	4,749,085,074
剰 余 金	△ 1,896,666,098	△ 2,300,786,812	△ 2,323,427,583
資 本 剰 余 金	3,650,000	3,650,000	3,650,000
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 1,900,316,098	△ 2,304,436,812	△ 2,327,077,583
減 債 積 立 金	302,600,000	102,600,000	52,600,000
当年度未処理欠損金	△ 2,202,916,098	△ 2,407,036,812	△ 2,379,677,583
資 本 合 計	2,580,843,976	2,398,008,262	2,425,657,491
合 計	6,865,932,100	6,901,708,311	7,377,160,835

表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
36.1	39.5	39.4	100.0	110.0	117.5
36.1	39.5	34.0	100.0	110.0	101.4
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.0	0.0	5.4	-	-	皆増
8.9	9.3	10.5	100.0	103.8	126.3
2.4	2.7	3.8	100.0	112.9	173.2
0.0	0.0	0.0	100.0	45.0	0.0
3.8	3.9	4.0	100.0	102.5	112.9
2.3	2.4	2.4	100.0	102.2	109.3
0.4	0.3	0.3	100.0	74.9	82.9
17.4	16.5	17.2	100.0	95.6	105.9
33.1	33.8	35.0	100.0	102.8	113.5
△ 15.7	△ 17.3	△ 17.8	100.0	98.9	98.8
62.4	65.3	67.1	100.0	105.1	115.6
65.2	68.1	64.4	100.0	104.9	106.1
△ 27.6	△ 33.4	△ 31.5	100.0	98.8	98.8
0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 27.7	△ 33.4	△ 31.5	100.0	98.8	98.8
4.4	1.5	0.7	100.0	33.9	17.4
△ 32.1	△ 34.9	△ 32.2	100.0	98.9	98.9
37.6	34.7	32.9	100.0	92.9	94.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	107.4

財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.5	85.2	79.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	18.4	14.8	20.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	36.1	39.5	39.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	9.0	9.3	10.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	55.0	51.3	50.0
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	148.2	166.1	158.9
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.5	93.9	88.8
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.6	159.5	194.2
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	197.3	152.7	189.8
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.4	52.7	69.7
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	166.0	187.8	204.1
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	95.9	113.6	120.0
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	23.9	26.6	32.1

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固 定 比 率 7 固定長期適合率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.6	0.6	0.6
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}}$	0.3	0.3	0.3
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.7	0.7	0.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	3.3	3.5	3.1
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.3	6.2	5.0
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 0.3	△ 3.0	0.4
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}} \times 100$	△ 0.5	△ 5.6	0.8
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.6	95.7	100.5
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	91.9	88.0	83.1
	23 職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	66.2	68.8	71.8
	24 職員給与費対 医業費用比率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	60.8	60.6	59.7

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ①総資産＝貸借対照表の資産合計 ②総資本＝資本＋負債
 ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 ④不良債権＝流動負債－流動資産
 ⑤平均＝1／2（期首＋期末）

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 職員給与費対医業費用比率は、医業費用に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区 分		令和2年度 決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
医 業 費 用	給 与 費	料当金	1,391,463,829	21.7	21.4	27.5	1.1	△ 0.3	36.5	
		手当	862,909,124	17.3	16.9	17.0	5.1	△ 1.2	7.2	
		報 酬	0	4.1	3.8	0.0	1.4	△ 5.1	皆減	
		法定福利費	2,171,063	3.7	4.0	0.0	4.5	9.0	△ 98.8	
		賞与引当金繰入金	394,764,085	8.1	8.0	7.8	2.2	0.2	3.2	
		法定福利費引当金繰入金	150,565,203	2.9	3.0	3.0	6.5	2.2	6.4	
		小計 (A)	23,941,592	0.5	0.5	0.5	8.6	2.1	10.2	
	材 料 費	小計 (A)	2,825,814,896	58.3	57.6	55.8	3.0	△ 0.1	3.1	
		薬品費	549,437,855	9.8	11.0	10.8	2.1	12.8	5.2	
		診療材料費	377,838,804	8.0	7.8	7.5	△ 2.7	△ 1.5	1.6	
		給食材料費	32,862,352	0.8	0.7	0.6	△ 5.2	△ 5.0	△ 3.8	
	経 費	医療消耗備品費	9,898,734	0.1	0.2	0.2	△ 24.7	22.1	62.2	
		小計 (B)	970,037,745	18.7	19.7	19.2	△ 0.5	6.0	3.8	
	業 費 用	費	退職手当負担金	106,968,640	2.0	1.5	2.1	△ 30.3	△ 26.8	51.8
			厚生福利費	11,636,704	0.3	0.3	0.2	△ 5.5	△ 5.5	△ 0.5
			報償費	142,000	0.0	0.0	0.0	11.0	△ 4.1	22.4
			旅費交通費	2,419	0.0	0.0	0.0	—	皆増	△ 99.4
			職員被服費	4,383,347	0.1	0.1	0.1	13.4	△ 3.3	8.7
			消耗備品費	26,916,531	0.5	0.5	0.5	0.7	3.7	6.3
			消耗備品費	6,195,069	0.1	0.0	0.1	65.2	△ 33.0	197.9
			光熱水費	72,473,945	1.6	1.6	1.4	2.2	0.5	△ 6.8
			燃料費	373,250	0.0	0.0	0.0	△ 9.9	△ 6.4	△ 27.1
			食料費	48,095	0.0	0.0	0.0	7.4	2.1	△ 24.2
			印刷製本費	2,031,686	0.0	0.0	0.0	5.3	2.9	△ 4.8
			修繕費	27,178,769	0.7	0.5	0.5	66.9	△ 32.4	22.1
			保険借料	4,446,093	0.2	0.1	0.1	3.4	△ 28.1	△ 29.6
賃運搬費			55,216,745	0.9	1.0	1.1	△ 6.6	9.5	18.1	
通信費			5,353,814	0.1	0.1	0.1	△ 1.6	1.5	17.2	
委託際費			298,159,815	6.0	6.3	5.9	△ 2.3	5.6	0.2	
交際費			29,353	0.0	0.0	0.0	140.0	△ 6.9	△ 58.0	
諸会費	2,770,470	0.1	0.1	0.1	2.4	△ 1.8	△ 4.9			
広告費	101,332	0.0	0.0	0.0	173.4	△ 79.0	△ 47.9			
造園費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—			
貸倒引当金繰入金	706,345	0.1	0.0	0.0	△ 62.2	10.2	△ 21.6			
雑費	983,962	0.0	0.1	0.0	5.5	145.4	△ 63.6			
減 価 償 却 費	小計 (C)	626,118,384	12.7	12.2	12.4	△ 5.7	△ 3.1	8.2		
	建物備品	64,698,379	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 3.7	0.0		
	附帯設備	96,184,109	2.0	2.0	1.9	△ 0.0	0.2	0.2		
	医療器械	53,249,413	1.4	1.2	1.1	△ 54.5	△ 13.1	△ 9.5		
資 産 減 耗 費	什器備品	82,617,256	0.4	0.5	1.6	△ 36.8	41.3	225.5		
	車両	1,288,339	0.0	0.0	0.0	99.0	△ 16.1	△ 0.2		
	リース資産	150,000	0.1	0.0	0.0	△ 38.6	△ 69.9	△ 58.3		
研 究 研 修 費	小計 (D)	298,187,496	5.3	5.2	5.9	△ 26.7	△ 1.9	21.0		
	たな卸資産減耗費	2,367,873	0.0	0.0	0.0	△ 5.2	79.0	65.9		
合 計 (A)~(F)	固定資産除却費	1,951,030	0.2	0.0	0.0	572.1	△ 91.2	102.5		
	小計 (E)	4,318,903	0.2	0.0	0.1	374.9	△ 79.6	80.6		
支 払 利 息	謝礼金	18,182	0.0	0.0	0.0	△ 16.0	202.0	△ 88.3		
	図書費	4,897,047	0.1	0.1	0.1	37.6	△ 1.2	12.1		
	旅研費	48,403	0.2	0.2	0.0	△ 9.2	0.5	△ 99.4		
	研究雑費	6,929,296	0.3	0.2	0.1	20.2	△ 28.6	△ 29.7		
支 払 利 息	小計 (F)	11,892,928	0.6	0.5	0.2	11.2	△ 14.5	△ 47.8		
	合計 (A)~(F) (ア)	4,736,370,352	95.8	95.2	93.5	△ 0.9	0.3	4.7		
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	38,822,171	1.0	0.9	0.8	△ 3.5	△ 3.7	△ 3.7	
		リース資産支払利息	0	0.0	0.0	0.0	△ 30.7	皆減	—	
	患 者 外 給 食 材 料 費	小計 (G)	38,822,171	1.0	0.9	0.8	△ 3.5	△ 3.8	△ 3.7	
		患者外給食材料費	978,683	0.0	0.0	0.0	4.2	△ 8.0	△ 41.7	
	雑 損 失	小計 (I)	978,683	0.0	0.0	0.0	4.2	△ 8.0	△ 41.7	
		雑損失	20,180	0.0	0.0	0.0	皆増	△ 96.9	3.8	
	消 費 税	小計 (J)	20,180	0.0	0.0	0.0	皆増	△ 96.9	3.8	
消費税関係雑支出		150,543,562	2.2	3.2	3.0	12.7	47.4	△ 1.2		
消費税及び地方消費税		14,907,700	0.2	0.2	0.3	—	—	—		
合 計 (G)~(k)	小計 (k)	165,451,262	2.4	3.4	3.3	1.5	40.6	1.6		
	合計 (G)~(k) (イ)	205,272,296	3.4	4.3	4.1	0.6	27.9	0.2		
特 別 損 失	臨 時 損 失	臨時損失	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
		その他特別損失	123,068,062	0.8	0.5	2.4	皆増	△ 33.5	418.4	
合 計 (ア)~(イ)	小計 (ウ)	123,068,062	0.8	0.5	2.4	皆増	△ 33.5	418.4		
	合計 (ア)~(イ) (ウ)	5,064,710,710	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	1.0	6.5		

資本的収支比較表

区 分		令和2年度 決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入	企業債	67,900,000	59.6	83.7	21.7	19.3	205.9	△ 84.3
	一般会計出資金	290,000	0.1	0.1	0.1	1.8	1.8	1.8
	他会計補助金	113,157,000	0.0	0.2	36.2	-	皆増	8,768.1
	県費補助金	43,630,000	0.0	0.2	13.9	-	皆増	3,335.4
	一般会計負担金	87,935,000	40.3	15.7	28.1	37.4	△ 15.2	8.5
	合 計	312,912,000	100.0	100.0	100.0	26.0	117.6	△ 39.4
支 出	建設改良費	208,820,200	47.8	72.7	53.2	18.2	215.8	△ 51.8
	投資	0	0.0	0.0	0.0	皆減	-	-
	企業債償還金	183,694,256	52.2	27.3	46.8	7.2	8.7	12.9
	合 計	392,514,456	100.0	100.0	100.0	11.7	107.7	△ 34.1
収支差引額		△ 79,602,456				27.7	△ 60.1	△ 0.2

下水道事業会計

令和2年度さぬき市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度さぬき市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和3年6月22日から令和3年8月19日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次のとおりである。

(1) 前年度業務実績量との対比

前年度業務実績量との対比は、次表のとおりである。

前年度業務実績量と本年度業務実績量の比較表

業務実績表

区 分		単位	全 事 業 計		
			令和2年度	令和元年度	増 減
普 及 状 況	行政区域内人口 ①	人	47,048	47,834	△ 786
	処理区域内人口 ②	人	24,740	25,433	△ 693
	計画面積 ③	ha	2,082.5	2,082.5	0
	整備済面積 ④	ha	1,358.6	1,358.6	0
	汚水管渠延長	km	271	271	0
	普及率 ② / ①	%	52.6	53.2	△ 0.6
	整備率 ④ / ③	%	65.2	65.2	0
状 況 水 洗 化	水洗化人口 ⑤	人	21,149	21,765	△ 616
	水洗化率 ⑤ / ②	%	85.5	85.6	△ 0.1
年間総処理水量 (A)		m ³	3,121,611	3,062,760	58,851
年間有収水量 (B)		m ³	2,280,929	2,009,002	271,927
有収率 (B) / (A)		%	73.1	65.6	7.5

- 注) 処理区域内人口 … 市内で下水道が使用できる地域(処理区域)の人口
 計画面積 … 整備計画に基づき、下水道を整備する対象区域の面積
 整備済面積 … 計画面積のうち、施設整備により汚水処理が可能となった区域の面積(未使用を含む)
 水洗化人口 … 処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口(合併処理浄化槽は含まず)
 有収水量 … 処理場で処理した水量のうち、使用料収入の対象となる水量
 有収率 … 有収水量/処理水量×100

当年度の処理水量は、3,121,611m³で、処理水量のうち有収水量は、2,280,929m³である。前年度業務実績と比べると、処理区内人口が693人(2.7%)減少しているが、総処理水量が58,851m³(1.9%)、有収水量が271,927m³(13.5%)増加し、どちらも前年を上回っている。

普及状況

令和2年度における普及状況は、行政区域内人口47,048人に対して処理区域内人口が24,740人で52.6%となっている。また、整備率は、計画面積2,082.5haに対して整備済面積が1,358.6haで65.2%となっている。

令和2年度の水洗化率は85.5%であり、昨年度より減少している。

有収率

令和2年度における有収率は、年間総処理水量3,121,611m³に対し年間有収水量が2,280,929m³で73.1%となっている。

2 予算執行の概要

当年度の予算執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況（消費税含む）

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	収入：予算額に対する 決算額の増減額 支出：不用額	予算額に 対する 決算額 の比率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	2,012,468,000	1,978,409,046	△ 34,058,954	98.3
	営業収益	649,111,000	646,046,410	△ 3,064,590	99.5
	営業外収益	1,363,311,000	1,332,316,436	△ 30,994,564	97.7
	特別利益	46,000	46,200	200	100.4
	下水道事業費用	2,012,468,000	1,948,244,140	64,223,860	96.8
	営業費用	1,765,871,000	1,735,589,916	30,281,084	98.3
	営業外費用	208,091,000	176,648,754	31,442,246	84.9
	特別損失	36,006,000	36,005,470	530	100.0
	予備費	2,500,000	0	2,500,000	0.0
	差引収支	0	30,164,906		
資 本 的 収 支	資本的収入	668,248,000	592,361,313	△ 75,886,687	88.6
	企業債	102,800,000	42,400,000	△ 60,400,000	41.2
	他会計出資金	510,984,000	515,377,000	4,393,000	100.9
	補助金	51,177,000	31,152,000	△ 20,025,000	60.9
	分担金及び補助金	1,840,000	1,984,900	144,900	107.9
	固定資産売却代金	1,447,000	1,447,413	413	100.0
	資本的支出	1,338,943,000	1,257,113,908	1,597,092	93.9
	建設改良費	188,907,000	107,080,426	1,594,574	56.7
	企業債償還金	1,150,036,000	1,150,033,482	2,518	100.0
	差引収支	△ 670,695,000	△ 664,752,595		

※ 資本的支出の建設改良費については、80,232,000円を翌年度繰越額とし、差額を不用額としている。

※ 資本的収支における差引収支664,752,595円については、次ページの補てん財源にて補てんした。

(2) 補てん財源（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分		予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	予算額に対する決算額の比率
補 て ん 財 源	引 継 金	0	24,256,021	24,256,021	-
	当年度分消費税及び 地方消費税資本的 収 支 調 整 額	9,462,000	4,503,025	△ 4,958,975	47.6
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	661,233,000	635,993,549	△ 25,239,451	96.2
	減 債 積 立 金	0	0	0	-
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	-
	計	670,695,000	664,752,595	△ 5,942,405	99.1

収益的収支の決算額での差引収支を見ると、30,164,906円の黒字である。

下水道事業収益においては、執行率が98.3％であり、決算額が34,058,954円下回っている。これは、主に営業外収益が30,994,564円と大きく下回ったためである。

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、執行率が88.6％であり、決算額が75,886,687円下回っている。これは、主に企業債が60,400,000円及び補助金が20,025,000円下回ったためである。

資本的収支の決算額での差引収支においても、支出額が収入額を大きく超えており、664,752,595円の収入不足となっている。

ただし、不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額4,503,025円、引継金24,256,021円、当年度損益勘定留保資金635,993,549円で補てんしている。

3 経営成績

経営収支状況は、次のとおりである。

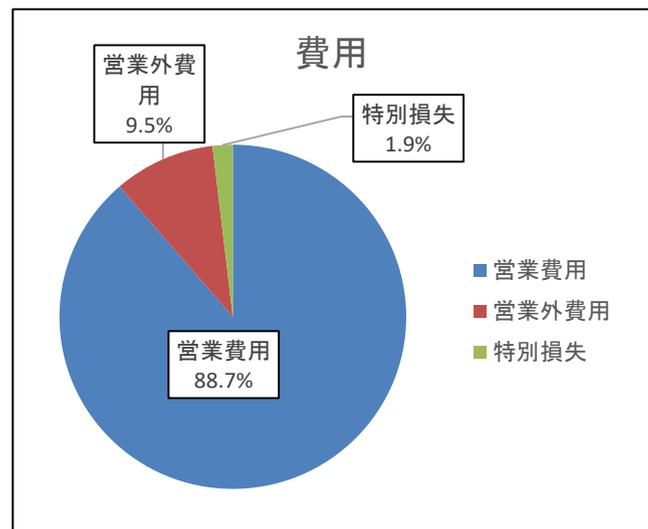
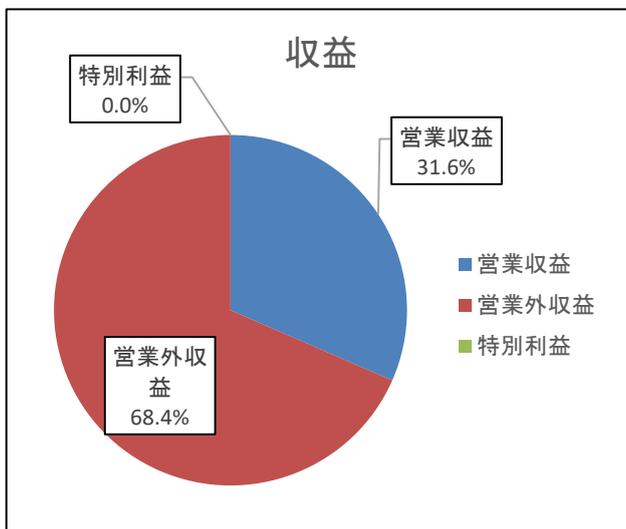
経営収支の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
収 益 (A)	1,940,235,483
営 業 収 益	612,429,208
営 業 外 収 益	1,327,760,075
特 別 利 益	46,200
費 用 (B)	1,914,573,602
営 業 費 用	1,697,656,280
営 業 外 費 用	180,957,161
特 別 損 失	35,960,161
純 利 益 (A) - (B)	25,661,881
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,661,881

当年度純利益

当年度純利益は、上記経営収支の収益1,940,235,483円から費用1,914,573,602円を差し引いた25,661,881円である。



経営収支状況の各内訳は、次のとおりである。

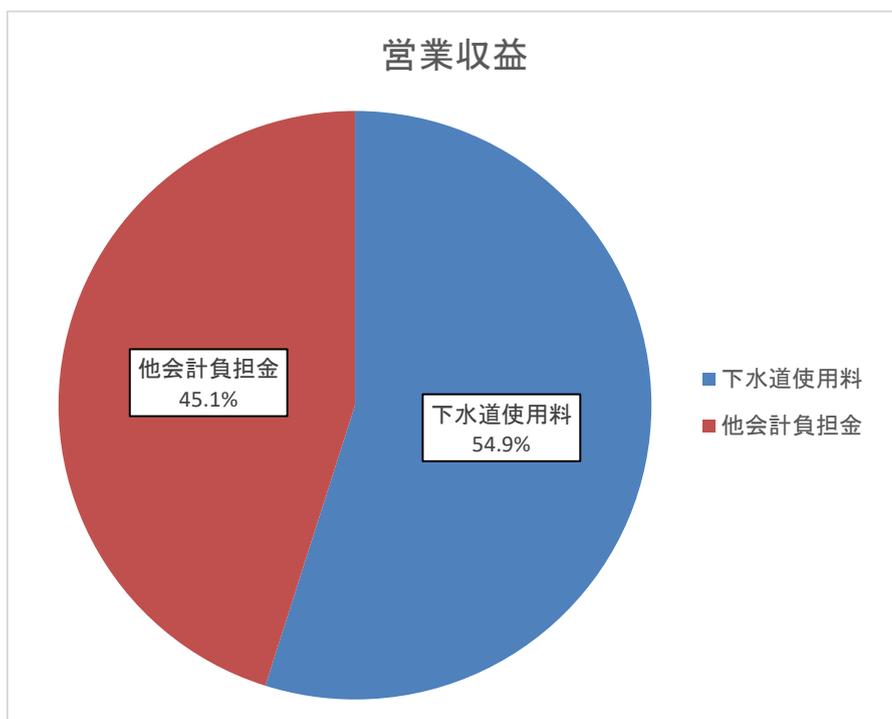
(1) 営業収益

営業収益の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
営業収益	612,429,208
下水道使用料	336,172,208
他会計負担金	276,257,000

当年度の営業収益は612,429,208円であり、主たる収益である下水道使用料は、336,172,208円である。



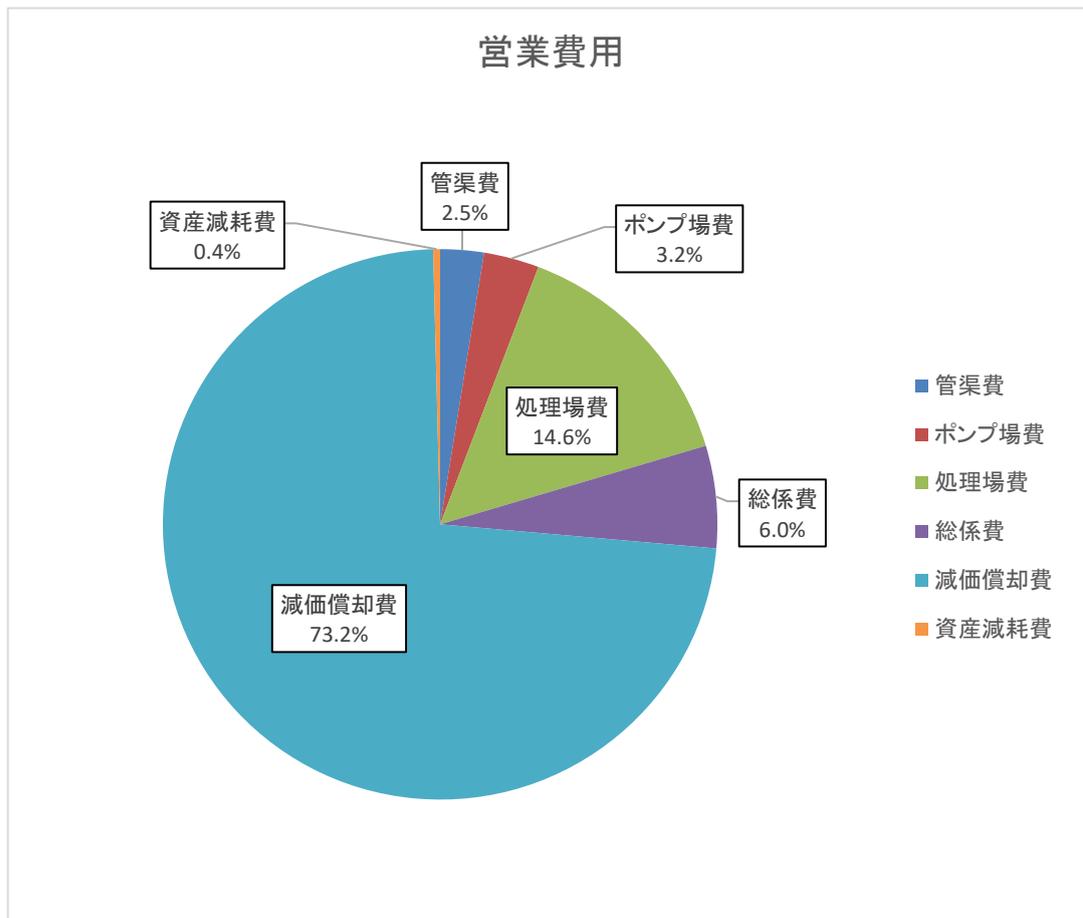
(2) 営業費用

営業費用の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
営業費用	1,697,656,280
管 渠 費	43,086,430
ポ ン プ 場 費	54,829,523
処 理 場 費	248,222,106
総 係 費	101,980,891
減 価 償 却 費	1,242,699,343
資 産 減 耗 費	6,837,987

当年度の営業費用は、1,697,656,280円である。最も多額なものは減価償却費であり、営業費用に占める割合は、73.2%となっている。



(3) 営業損失

営業損失の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
営業損失	1,085,227,072

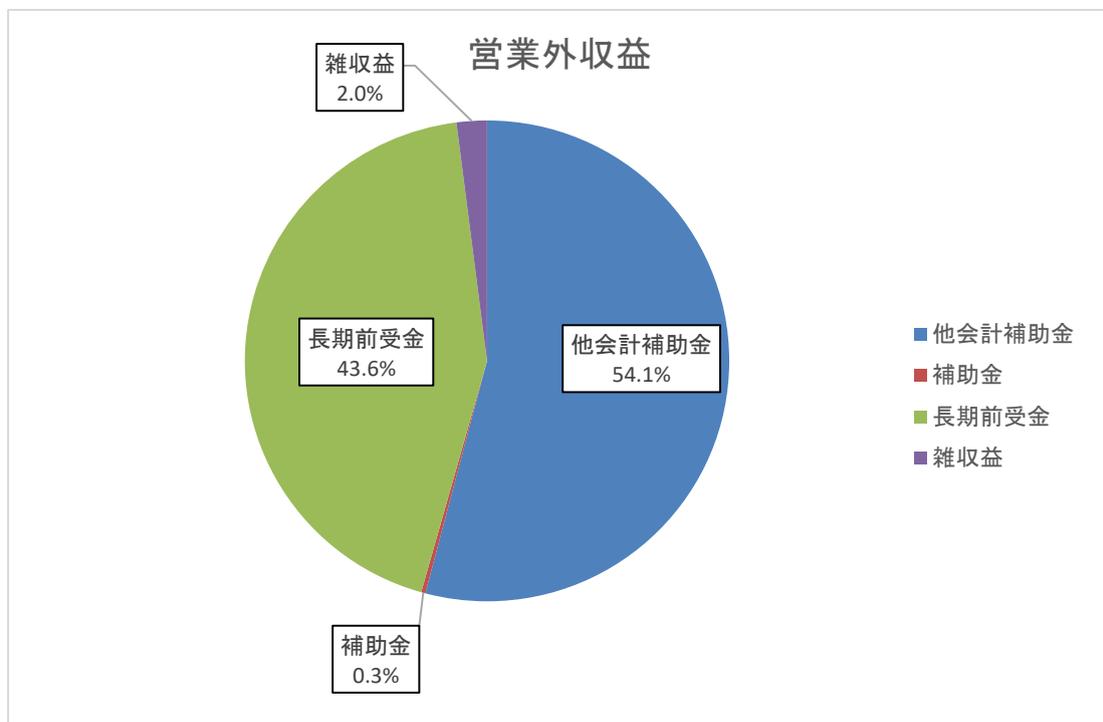
事業本来の収益力を表す営業損益について、当年度においては、1,085,227,072円の損失となっており、営業費用の減価償却費が主な要因と考える。

(4) 営業外収益

営業外収益の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
営業外収益	1,327,760,075
他会計補助金	718,366,000
補助金	3,740,000
長期前受金	578,824,225
雑収益	26,829,850



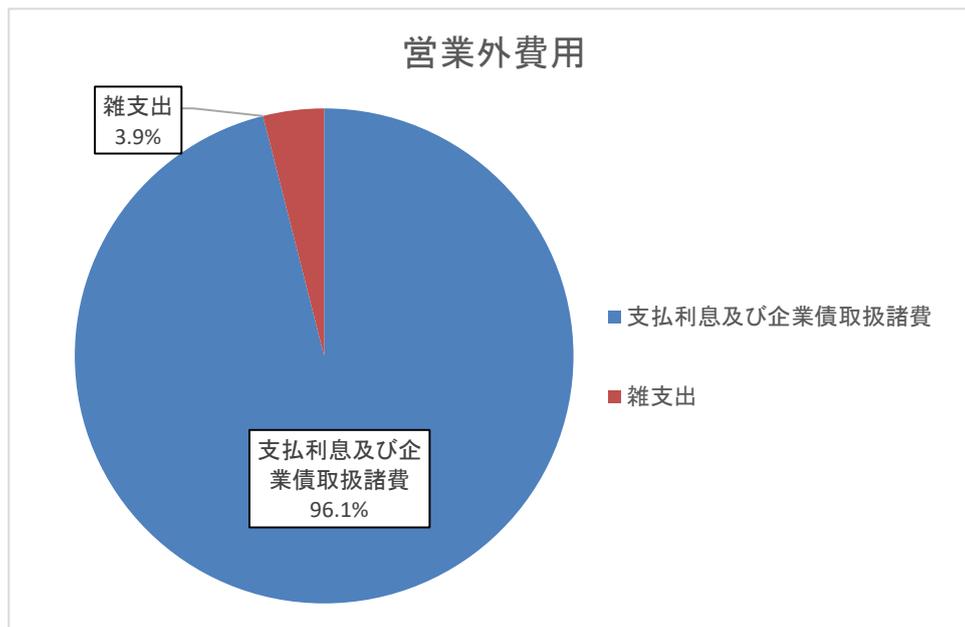
(5) 営業外費用

営業外費用の状況

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度
営 業 外 費 用	180,957,161
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,816,754
雑 支 出	7,140,407

当年度の営業外費用は、180,957,161円である。その主な内訳は、企業債の支払利息及び取扱諸費173,816,754円である。



(6) 経常利益

経常利益の状況

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度
経 常 利 益	61,575,842

経常利益（損失）は、当年度61,575,842円の利益となっているが、営業外収益の要因が大きい。

(7) 特別利益

特別利益の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
特 別 利 益	46,200
そ の 他 特 別 利 益	46,200

当年度の特別利益は、令和元年度の消費税還付金である。

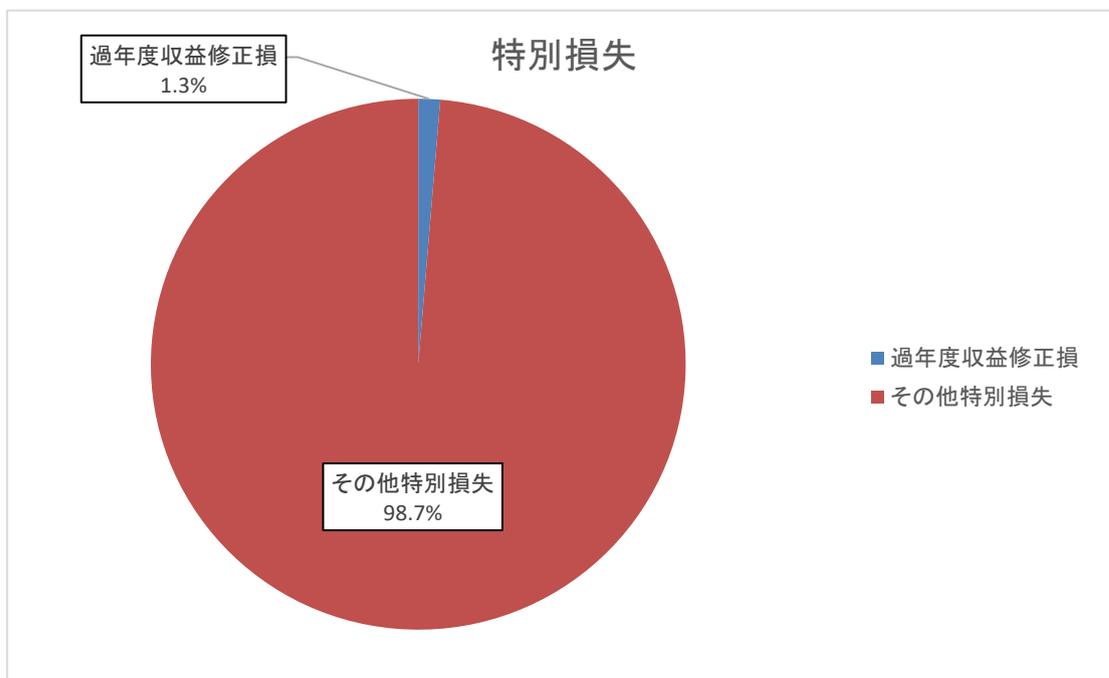
(8) 特別損失

特別損失の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
特 別 損 失	35,960,161
過 年 度 収 益 修 正 損	472,461
そ の 他 特 別 損 失	35,487,700

当年度の特別損失は35,960,161円であり、主なものとしては、その他損失の35,487,700円であるが、これについては、当年度が企業会計移行初年度であったことから、令和元年度に係る消費税と引当金を特別損失として執行したものである。



(9) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度 全国平均	算 式
総資本利益率	0.80	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
営業収支比率	36.1	72.9	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	103.3	106.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

4 資本的収支

資本的収支の状況は、次のとおりである。

資本的収支の状況（消費税含む）

(単位：円)

区 分	令和2年度
資 本 的 収 入 (A)	592,361,313
企 業 債	42,400,000
他 会 計 出 資 金	515,377,000
補 助 金	31,152,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,984,900
固 定 資 産 売 却 代 金	1,447,413
資 本 的 支 出 (B)	1,257,113,908
建 設 改 良 費	107,080,426
企 業 債 償 還 金	1,150,033,482
資 本 的 収 支 不 足 額 (B) - (A)	664,752,595
補 て ん 財 源	664,752,595
引 継 金	24,256,021
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	4,503,025
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	635,993,549

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の状況（消費税除く）

（単位：円）

区 分		令和2年度
資 産	固 定 資 産	27,608,468,877
	有 形 固 定 資 産	27,608,468,877
	流 動 資 産	259,318,726
	現 金 預 金	143,315,906
	未 収 金	116,002,820
	前 払 金	0
	そ の 他 流 動 資 産	0
合 計		27,867,787,603
負 債	固 定 負 債	7,577,029,035
	企 業 債	7,577,029,035
	流 動 負 債	1,313,664,866
	企 業 債	1,116,012,577
	未 払 金	191,688,289
	引 当 金	5,964,000
	そ の 他 流 動 負 債	0
	繰 延 収 益	10,999,762,776
長 期 前 受 金	10,999,762,776	
合 計		19,890,456,677
資 本	資 本 金	7,262,482,123
	剰 余 金	714,848,803
	資 本 剰 余 金	689,186,922
	利 益 剰 余 金	25,661,881
	合 計	7,977,330,926
負 債 ・ 資 本 合 計		27,867,787,603

(2) 資産

当年度における下水道事業の総資産は、27,867,787,603円である。総資産の内訳は、固定資産が27,608,468,877円（構成比99%）、流動資産が259,318,726円（構成比1%）である。

なお、未収金及び不能欠損金の状況は、次のとおりである。

未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
未 収 金	120,754,820
下水道使用料等未収金	65,114,500
納期未到来分未収金	62,176,410
実 質 未 収 金	2,938,090
そ の 他 未 収 金	55,640,320

※ 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は120,754,820円であり、下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた2,938,090円が実質未収金である。

不能欠損の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
不 能 欠 損 金	510,740

当年度の不能欠損金は、平成27年度以前の65件分、510,740円である。

(3) 負債

当年度の負債合計は19,890,456,677円であり、この内訳は、固定負債が7,577,029,035円及び流動負債1,313,664,866円である。

なお、企業債の借入れ等は、次のとおりである。

企業債の借入額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度
借 入 額	42,400,000
元 金 償 還 額	1,150,033,482
未 償 還 残 額	8,693,041,612

(4) 資本

当年度の資本合計は7,977,330,926円で、この内訳は、資本金7,262,482,123円及び剰余金714,848,803円である。また、剰余金のうち、資本剰余金は689,186,922円である。

(5) 財務比率

財務比率等の状況は、次のとおりである。

財務比率等の状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	99.1	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	68.1	62.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.0	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	19.7	70.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	19.7	62.6	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産構成比率は99.1%であるが、この比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は68.1%であり、この比率が高い方が経営の安全性が高いと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

固定資産対長期資本比率は104.0%であるが、本来は、固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から、100%以下の数値が望ましいとされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に高くなる。

流動比率は、19.7%であるが、流動資産による流動負債（短期債務）への支払い能力を表すもので、理想比率は200%以上とされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。（以下、当座比率についても同様。）

当座比率は19.7%であるが、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債への支払い能力を表すもので、理想比率は100%以上とされている。

6 剰余金・剰余金の処分

(1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位：円)

区 分	資本金	剰 余 金			資 本 合 計
		資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	うち未処理分	
当年度開始残高 (前年度末残高)	6,747,105,123	689,186,922	0	0	7,436,292,045
前年度処分量	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分量	0	0	0	0	0
条例第2条 による処分量	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
処分後残高	6,747,105,123	689,186,922	0	0	7,436,292,045
当年度変動額	515,377,000	0	25,661,881	25,661,881	541,038,881
出資金の受入	515,377,000	0	0	0	515,377,000
積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	25,661,881	25,661,881	25,661,881
当年度末残高	7,262,482,123	689,186,922	25,661,881	25,661,881	7,977,330,926

(2) 剰余金処分の状況

令和2年度末の剰余金処分の対象表

(単位：円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	7,262,482,123	689,186,922	25,661,881

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

さぬき市下水道事業は、事業の財政状況の一層の明確化・透明化を図り、経営の効率化・健全化を目指すため、令和2年度から、これまで特別会計として設置していた公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3事業を統合するとともに、地方公営企業法の財務規定等を適用し、会計方式を官庁会計から公営企業会計に変更したものである。公営企業会計へ移行した初年度であるため、決算審査に当たっては、当年度の数値を表記するなど、可能な範囲に留めたものである。

当年度における業務の状況は、下水道処理人口は24,740人で、前年度末に比べ693人減少しており、下水道普及率（総人口に対する処理人口の割合）は52.6%で、前年度より0.6%減少している。

また、年間総処理水量は3,121,611^m³で、前年度比較58,851^m³（1.9%）増加している。このため、年間有収水量も2,280,929^m³となっており、前年度比較271,927^m³（13.5%）の増加である。

当年度の経営状況は、総収益1,940,235,483円に対し、総費用は1,914,573,602円で、この結果、25,661,881円の純利益を生じている。経常収支比率は103.3%である。

当年度の営業収支については、営業収益612,429,208円に対し営業費用1,697,656,280円で、営業収支比率は36.1%と低い比率となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は68.1%で、令和元年度の全国平均を5.6ポイント上回っている。

当年度は、建設改良事業として、志度高柳地区污水管布設工事のほか、富田東地区における農業集落排水の公共下水道への接続に伴う施設改築工事の実施や、浸水対策として、今後実施予定である雨水ポンプ場改築工事に伴う詳細設計等を実施した。

今後においても、引き続き、市民に適切なサービスが提供できるよう、下水道事業の経済的かつ効率的、効果的な運営が可能となるよう取り組んでいただきたい。

決算審査参考資料

付表1

損益計算書

借 方			貸 方				
勘定科目	区 分	金 額	構成比率	勘定科目	区 分	金 額	構成比率
		円	%			円	%
営業費用		1,697,656,280	88.7	営業収益		612,429,208	31.6
管渠費		43,086,430	2.3	下水道使用料		336,172,208	17.3
ポンプ場費		54,829,523	2.9	他会計負担金		276,257,000	14.2
処理場費		248,222,106	13.0				
総係費		101,980,891	5.3				
減価償却費		1,242,699,343	64.9				
資産減耗費		6,837,987	0.4	営業外収益		1,327,760,075	68.4
営業外費用		180,957,161	9.5	他会計補助金		718,366,000	37.0
支払利息及び 企業債取扱諸費		173,816,754	9.1	補助金		3,740,000	0.2
雑支出		7,140,407	0.4	長期前受金戻入		578,824,225	29.8
特別損失		35,960,161	1.9	雑収益		26,829,850	1.4
過年度損益修正損		472,461	0.0	特別利益		46,200	0.0
その他特別損失		35,487,700	1.9	その他特別利益		46,200	0.0
				小計		1,940,235,483	100.0
				当年度純利益		25,661,881	-
合計		1,914,573,602	100.0	合計		1,914,573,602	-

付表2

貸借対照表

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構成 比率	勘定科目	金 額	構成 比率
	円	%		円	%
固 定 資 産	27,608,468,877	99.1	固 定 負 債	7,577,029,035	27.2
有形固定資産	27,608,468,877	99.1	企業債	7,577,029,035	27.2
土地	2,679,910,460	9.6			
建物	1,255,974,070	4.5	流 動 負 債	1,313,664,866	4.7
構築物	19,154,268,976	68.7	企業債	1,116,012,577	4.0
機械及び装置	4,417,363,680	15.9	未払金	191,688,289	0.7
車両運搬具	86,140	0.0	引当金	5,964,000	0.0
工具、器具及び装 置	143,150	0.0	賞与引当金	5,017,000	0.0
建設仮勘定	100,722,401	0.4	法定福利費引 当 金	947,000	0.0
			その他流動負債	0	0.0
流 動 資 産	259,318,726	0.9			
現金預金	143,315,906	0.5	繰 延 収 益	10,999,762,776	39.5
未収金	116,002,820	0.4	長期前受金	10,999,762,776	39.5
前払金	0	0.0	(負債合計)	19,890,456,677	71.4
その他流動資産	0	0.0			
			資 本 金	7,262,482,123	26.1
			剰 余 金	714,848,803	2.6
			資本剰余金	689,186,922	2.5
			受贈財産評価額	7,436,210	0.0
			国庫補助金	515,518,960	1.8
			県補助金	166,231,752	0.6
			利益剰余金	25,661,881	0.1
			減債積立金	0	0.0
			利益積立金	0	0.0
			建設改良積立金	0	0.0
			当年度未処分 利益剰余金	25,661,881	0.1
			(資本合計)	7,977,330,926	28.6
合 計	27,867,787,603	100.0	合 計	27,867,787,603	100.0